



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	63,473	—	1,305	—	1,361	—	1,003	—
2019年2月期第3四半期	68,135	0.9	697	—	785	—	503	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	103.36	—
2019年2月期第3四半期	51.13	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	31,505	23,075	73.2	2,385.87
2019年2月期	31,386	23,238	74.0	2,361.35

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 23,075百万円 2019年2月期 23,238百万円

(注) 1. 当社は前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日至2019年11月30日) と比較対象となる前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日至2018年12月31日) の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2019年2月期第3四半期 7,469株、2020年2月期第3四半期 6,801株) に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式 (2019年2月期 7,267株、2020年2月期第3四半期 6,462株) にそれぞれ含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年2月期	—	30.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,274	—	1,264	—	1,300	—	750	—	76.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	10,000,000株	2019年2月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	328,071株	2019年2月期	158,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	9,706,347株	2019年2月期3Q	9,841,314株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年2月期3Q 7,469株、2020年2月期3Q 6,801株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 主要な経営指標等の推移 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用所得環境の改善などが下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外経済が世界景気全体を押し下げることで懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境は、消費税引き上げによる消費マインドの停滞、中食業界への他業種参入や企業間の競争激化などが見られ、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社は、本年11月に創業50周年を迎えたことを契機とし、今一度店舗および工場の運営効率や商品政策、コスト構造など事業活動のすべてを見直すとともに、これまで積み重ねてきたノウハウや経験を活かし、様々な環境変化への対応に注力してまいりました。

当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当第3四半期累計期間（自2019年3月1日 至2019年11月30日）と比較対象となる前第3四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）の期間が異なるため対前年同四半期増減比較については記載しておりません。

なお、参考数値として2018年4月から2018年12月の9ヵ月間合計の実績を「前年同期間」として一部記載しております。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

## ① テナント事業

テナント事業においては、当社の創業50周年に伴い、これまでの感謝と今後の成長へと繋げるチャレンジとして、当社独自の企画「創業50周年記念セール」を実施し、売場の活性化及び販売力の強化に努めてまいりました。

店舗展開においては、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテ UNY」等への業態転換店舗に、当第3四半期会計期間において6店舗を新規出店し、新たなマーケットに応じた商品政策や店舗運営の確立に取り組んでまいりました。

しかしながら、業態転換に伴う一時閉店や台風、豪雨などの悪天候が要因となり、テナント事業全体の売上高は308億34百万円（前年同期間の売上高は332億3百万円）となりましたが、セグメント利益につきましては、コストの適正化に努めたことにより10億57百万円（前年同期間のセグメント利益は10億38百万円）となりました。

## ② 外販事業

外販事業においては、コンビニエンスストアにおける納品店舗数の減少や物流センターの統廃合等の影響により売上高は伸び悩んだものの、工場運営の精度向上による荒利率の改善や労務費の削減など継続的な経費の適正化に注力したことに加え、6月末に業績の低迷する秋田工場（秋田県秋田市）を閉鎖したことも寄与し、利益面では大きく改善いたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は326億39百万円（前年同期間の売上高は349億31百万円）となりましたが、セグメント利益は2億48百万円（前年同期間は3億41百万円のセグメント損失）となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は634億73百万円（前年同期間の売上高は681億35百万円）となりました。利益面については、経常利益は13億61百万円（前年同期間は7億85百万円）、四半期純利益については10億3百万円（前年同期間は5億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加して315億5百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が37億22百万円増加した一方で、現金及び預金が25億27百万円、有形固定資産が土地の売却及び償却等により8億55百万円、投資その他の資産が投資有価証券の評価替等により2億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ2億82百万円増加して84億30百万円となりました。

この主な要因は、未払金が3億66百万円、預り金が1億65百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が1億81百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億63百万円減少して230億75百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が4億17百万円増加した一方で、自己株式の取得により5億6百万円、その他有価証券評価差額金の差益が74百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.0%から73.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、2019年4月10日に公表した通期の業績見通しを既に上回っているものの、現時点において通期の業績見通しは修正しないものとしました。

修正をする上で必要となる情報の精査中であり、また、現在入手しうる情報で業績に影響を与える要因の有無を見極めることが困難であるためです。

今後重要な影響を与える変動要因が顕在化した場合には、速やかに開示をする予定です。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,664,702	9,136,786
売掛金	5,694,099	9,416,148
商品及び製品	2,636	1,656
仕掛品	19,392	10,119
原材料及び貯蔵品	431,723	418,803
前払費用	82,681	98,800
未収入金	67,248	21,305
テナント預け金	76,745	112,204
その他	17,811	22,036
流動資産合計	18,057,040	19,237,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	4,460,588	4,363,259
構築物(純額)	298,710	278,054
機械及び装置(純額)	2,292,631	2,096,537
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	462,955	429,889
土地	3,695,970	3,045,918
リース資産(純額)	-	112,303
建設仮勘定	91,990	121,190
有形固定資産合計	11,302,845	10,447,152
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	110,625	140,320
無形固定資産合計	110,625	140,320
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	551,459	469,875
出資金	1,590	1,540
長期前払費用	223,848	183,826
前払年金費用	320,817	294,455
繰延税金資産	493,447	431,672
差入保証金	288,283	295,236
会員権	4,050	4,050
その他	32,397	-
投資その他の資産合計	1,915,893	1,680,656
固定資産合計	13,329,365	12,268,129
資産合計	31,386,406	31,505,990

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,279,950	3,098,381
未払金	1,262,601	1,629,113
未払費用	1,442,968	1,595,849
未払法人税等	287,000	228,656
未払消費税等	520,896	251,393
前受金	13,500	-
預り金	50,869	216,679
前受収益	4,016	4,068
賞与引当金	1,081,350	1,162,000
役員賞与引当金	5,512	6,130
役員株式給付引当金	2,408	2,862
流動負債合計	7,951,074	8,195,134
固定負債		
長期末払金	16,934	314
資産除去債務	165,281	220,047
長期預り保証金	13,696	14,116
その他	450	411
固定負債合計	196,363	234,889
負債合計	8,147,437	8,430,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	8,913,381	9,330,796
利益剰余金合計	19,294,426	19,711,841
自己株式	△506,121	△1,012,460
株主資本合計	22,968,635	22,879,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,333	196,253
評価・換算差額等合計	270,333	196,253
純資産合計	23,238,969	23,075,966
負債純資産合計	31,386,406	31,505,990

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	68,135,055	63,473,708
売上原価	58,662,754	53,882,013
売上総利益	9,472,300	9,591,695
販売費及び一般管理費	8,774,887	8,285,964
営業利益	697,413	1,305,731
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	29,544	8,922
不動産賃貸料	14,208	14,340
保険解約返戻金	12,957	17,364
その他	36,231	21,011
営業外収益合計	92,953	61,652
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,511	4,067
その他	617	2,000
営業外費用合計	5,128	6,067
経常利益	785,238	1,361,315
特別利益		
固定資産売却益	36,729	5,600
収用補償金	-	11,072
特別利益合計	36,729	16,672
特別損失		
固定資産売却損	-	347
固定資産除却損	14,158	6,304
減損損失	58,866	20,522
特別損失合計	73,024	27,174
税引前四半期純利益	748,943	1,350,813
法人税、住民税及び事業税	126,163	278,305
法人税等調整額	119,547	69,278
法人税等合計	245,711	347,584
四半期純利益	503,231	1,003,229



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,203,839	34,931,215	68,135,055	—	68,135,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,309,729	1,309,729	△1,309,729	—
計	33,203,839	36,240,944	69,444,784	△1,309,729	68,135,055
セグメント利益又は損失 (△)	1,038,541	△341,127	697,413	—	697,413

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は58,866千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,834,008	32,639,700	63,473,708	—	63,473,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,343,907	1,343,907	△1,343,907	—
計	30,834,008	33,983,607	64,817,615	△1,343,907	63,473,708
セグメント利益	1,057,303	248,428	1,305,731	—	1,305,731

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は20,522千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 主要な経営指標等の推移

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年4月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	68,135,055	63,473,708	82,432,266
経常利益 (千円)	785,238	1,361,315	680,129
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	503,231	1,003,229	△843,873
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	24,557,091	23,075,966	23,238,969
総資産額 (千円)	34,473,064	31,505,990	31,386,406
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	51.13	103.36	△85.75
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	71.2	73.2	74.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期第3四半期累計期間及び第50期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 2018年6月21日開催の定時株主総会において、決算期を3月期から2月期に変更したことから、第49期は、2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヵ月となっております。